

別記様式第2号(その1の1)

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ショウケイガクイン 学校法人 尚綱学院									
フリガナ大学の名称	ショウケイガクインダイガクダイガクイン 尚綱学院大学大学院 (Shokei Gakuin University Graduate School)									
大学本部の位置	宮城県名取市ゆりが丘四丁目10番1号									
大学の目的	キリスト教の精神に基づき人格の陶冶をめざし、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、精深な学識と研究能力を養うことにより、広く文化の向上と人類の福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	人口減少に悩む地域社会の課題から、気候変動などの地球規模の問題に至るまで、持続可能性(SDGs)をめぐるさまざまな公共的課題に現代社会は直面している。社会学を中心に、環境学、経済学・経営学、教育学などと連携し、市民社会・地域社会の人々との対話を重視して、社会に開かれた新しい学問、「公共社会学」を専門的に研究する人材の養成を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	総合人間科学研究科 [Graduate School of Comprehensive Human Science] 公共社会学専攻 [Master's Course in Public Sociology] 計	2年	6人	-	12人	修士(社会学) 【Master of Sociology】	令和5年4月 第1年次	宮城県名取市ゆりが丘 四丁目10番1号		
								【基礎となる学部等】 人文社会学群 人文社会学類		
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	総合人間科学研究科 公共社会学専攻	講義 11科目	演習 21科目	実験・実習 -科目	計 32科目	30単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		令和5年4月認可申請
	新設	総合人間科学研究科公共社会学専攻(修士課程)	教授 5人 (5)	准教授 4人 (4)	講師 0人 (0)	助教 0人 (0)	計 9人 (9)	助手 0人 (0)	- (-)	
		計	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	- (-)	
	既設	総合人間科学研究科心理学専攻(修士課程)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	
		総合人間科学研究科人間学専攻(修士課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	- (-)	
		総合人間科学研究科健康栄養科学専攻(修士課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	- (-)	
計	19 (19)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	- (-)			
合計	24 (29)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	- (-)			
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		大学全体	
	事務職員		33人 (33)		17人 (14)		50人 (50)			
	技術職員		3 (3)		1 (1)		4 (4)			
	図書館専門職員		1 (1)		0 (0)		1 (1)			
	その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	計		37 (37)		18 (18)		55 (55)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	m ²	96,173m ²	m ²	96,173m ²				
	運 動 場 用 地	m ²	42,453m ²	m ²	42,453m ²				
	小 計	m ²	138,626m ²	m ²	138,626m ²				
	そ の 他	m ²	150,344m ²	m ²	150,344m ²				
合 計	m ²	288,970m ²	m ²	288,970m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		269m ² (269m ²)	25,043m ² (25,043m ²)	m ² (m ²)	25,312m ² (25,312m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	24室	15室	45室	4室 (補助職員3人)	2室 (補助職員-人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		総合人間科学研究科公共社会学専攻		9 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共有 図書(外国書を含 む)160,964冊 学術雑誌(外国雑 誌を含む)889冊 電子ジャーナル (外国雑誌を含 む)4,790種、視 聴覚資料2,250点	
	総合人間科学研究科 公共社会学専攻	8,242 [792] (8,102 [790])	229 [51] (229 [51])	7 [7] (7 [7])	123 (115)	0 (0)	0 (0)		
	計	8,384 [792] (8,102 [790])	228 [51] (229 [51])	7 [7] (7 [7])	123 (115)	0 (0)	0 (0)		
図書館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		2,331m ²	231席	200,000冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体				
		3,035m ²	テニスコート4面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		400千円	400千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	共同研究費等		1,400千円	1,400千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	設備購入費	500千円	500千円	1,000千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	795千円	545千円	-千円	-千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入 等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	尚綱学院大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	大学院	年	人	年次 人	人		倍		
	総合人間科学研究科						0.47		
	心理学専攻	2	6	-	12	修士(心理学)	1.33	平成19年度	
	人間学専攻	2	6	-	12	修士(文学)	0.08	平成29年度	
	健康栄養科学専攻	2	6	-	12	修士(栄養学)	0.00	平成19年度	
	総合人間科学部								
	表現文化学科	4	-	3年次	-	学士(表現文化)			
	人間心理学科	4	-	3年次	-	学士(心理学)			
子ども学科	4	-	3年次	-	学士(教育学)				
現代社会学科	4	-	3年次	-	学士(社会学)				
環境構想学科	4	-	3年次	-	学士(環境構想)				
健康栄養学科	4	-	3年次	-	学士(栄養学)				
		宮城県名取市ゆりが丘四丁目10番1号							
		平成31年度より 学生募集停止 (総合人間科学 部全学科)							

人文社会学群 人文社会学類	4	200	3年次 4	808	学士（人文社会学）	1.12 1.12	平成31年度	
心理・教育学群 心理学類	4	60	3年次 2	244	学士（心理学）	1.11 1.24	平成31年度	
子ども学類	4	80	3年次 2	324	学士（教育学）	0.97	平成31年度	
学校教育学類	4	40	3年次 2	164	学士（教育学）	1.20	平成31年度	
健康栄養学群 健康栄養学類	4	80	-	320	学士（栄養学）	1.10 1.10	平成31年度	
附属施設の概要	該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」, 「新設学部等の目的」, 「新設学部等の概要」, 「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については, 共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校²の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「校地等」, 「校舎」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」, 「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。
- 6 空欄には, 「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人尚綱学院 設置認可などに関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
尚綱学院大学				尚綱学院大学				
人文社会学群				人文社会学群				
人文社会学類	200	3年次 4	808	人文社会学類	200	3年次 4	808	
心理・教育学群				心理・教育学群				
心理学類	60	3年次 2	244	心理学類	60	3年次 2	244	
子ども学類	80	3年次 2	324	子ども学類	80	3年次 2	324	
学校教育学類	40	3年次 2	164	学校教育学類	40	3年次 2	164	
健康栄養学群				健康栄養学群				
健康栄養学類	80	3年次 -	320	健康栄養学類	80	3年次 -	320	
計	460	3年次 10	1,860	計	460	3年次 10	1,860	
尚綱学院大学大学院 総合人間科学研究科				尚綱学院大学大学院 総合人間科学研究科				
心理学専攻 (M)	6	-	12	心理学専攻 (M)	6	-	12	
人間学専攻 (M)	6	-	12	人間学専攻 (M)	6	-	12	
健康栄養科学専攻 (M)	6	-	12	<u>公共社会学専攻 (M)</u>	<u>6</u>	-	<u>12</u>	専攻の設置(認可)
計	18	-	36	計	24	-	48	

教育課程等の概要														
(総合人間科学研究科公共社会学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
特論科目	公共社会学特論	1前	2			○			5	4				オムニバス
	社会調査法特論	1前	2			○				1				
	環境社会学特論	1後		2		○			1					
	災害社会学特論	1前		2		○			1					
	地域社会学特論	1後		2		○				1				
	環境経済学特論	1前		2		○				1				
	地域経営学特論	1後		2		○			1					
	情報社会学特論	1前		2		○				1				
	教育社会学特論	1前		2		○			1					
	生涯教育特論	1後		2		○			1					
	文化人類学特論	1後		2		○				1				
小計（11科目）			4	18		-			5	4				
演習科目	公共社会学演習Ⅰ	1後	2				○		5	4				共同 共同・オムニバス
	公共社会学演習Ⅱ	2前	2				○		5	4				
	SDGs教育演習Ⅰ	1前		2			○		1					
	SDGs教育演習Ⅱ	2前		2			○		1					
	災害復興論演習Ⅰ	1後		2			○		1					
	災害復興論演習Ⅱ	2後		2			○		1					
	地域社会学演習Ⅰ	1前		2			○			1				
	地域社会学演習Ⅱ	2前		2			○			1				
	環境経済学演習Ⅰ	1後		2			○			1				
	環境経済学演習Ⅱ	2前		2			○			1				
	地域経営学演習Ⅰ	1前		2			○		1					
	地域経営学演習Ⅱ	2前		2			○		1					
	メディア文化論演習Ⅰ	1後		2			○			1				
	メディア文化論演習Ⅱ	2後		2			○			1				
	多文化理解演習Ⅰ	1後		2			○		1					
	多文化理解演習Ⅱ	2前		2			○		1					
	生涯教育演習Ⅰ	1前		2			○		1					
	生涯教育演習Ⅱ	2前		2			○		1					
	公共人類学演習Ⅰ	1前		2			○			1				
	公共人類学演習Ⅱ	2前		2			○			1				
小計（20科目）			4	36		-			5	4				
研究指導科目	特別研究（修士論文）	1～2通	8				○		5	4				共同
	小計（1科目）			8	0	0	-			5	4			
(32科目)			16	54	0	-			5	4				
又は称号	修士（社会学）		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
必修科目16単位、選択科目から14単位以上、合計30単位以上修得し、かつ修士論文を提出し、審査に合格すること。							1 学年の学期区分			2期				
							1 学期の授業期間			15週				
							1 時限の授業時間			90分				

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要（基礎となる学部等）																
（人文社会学群 人文社会学類）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	尚綱コア	キリスト教概論Ⅰ	1前	1			○								兼1	共同 共同
		キリスト教概論Ⅱ	1後	1			○								兼1	
		尚綱学	1前	1			○			1						
		キリスト教学演習	2前		2				○							
	小計（4科目）	—	3	2	0			—	1	0	1	0	0	兼2		
リベラルアーツ	思想と文化	日本の言語文化	1前		2			○								兼1
		芸術論	1後		2			○								兼1
		音楽と表現	1後		2			○								兼1
		哲学	2前		2			○		1						
		日本近代史とキリスト教	2後		2			○		1						
		小計（5科目）	—	0	10	0			—	2	0	0	0	0	兼3	
	地域・国際理解	日本とアジアの歴史	1後		2			○		1						
		異文化理解	2前		2			○			1					
		世界の宗教と文化	2前		2			○		1						
		小計（3科目）	—	0	6	0			—	2	1	0	0	0		
人間と社会	人権論	2前		2			○		1							
	市民教育	1前		2			○								兼1	
	現代の倫理	2後		2			○		1							
	キリスト教と現代社会	2前		2			○								兼1	
	福祉社会論	2前		2			○			1						
	小計（5科目）	—	0	10	0			—	2	1	0	0	0	兼2		
人間と科学	心の科学	1後		2			○								兼1	
	生命の科学	1後		2			○								兼1	
	生活と化学	1前		2			○		1							
	健康と栄養	1前		2			○								兼1	
	小計（4科目）	—	0	8	0			—	1	0	0	0	0	兼3		
	AI社会とデータサイエンス	1後	2				○			1					兼2	
	小計（1科目）	—	2	0	0			—	0	1	0	0	0	兼2		
コモンベシックス	言語コミュニケーション	英語リーディングⅠ	1前	2				○		1						兼6
		英語リーディングⅡ	1後		2			○								兼2
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2				○			2	1				兼5
		英語コミュニケーションⅡ	1後		2			○				1				兼1
		英語リスニング	2前		2			○								兼2
		英語ライティング	2後		2			○								
		実践英語A（英語で学ぶ文化）	3前		2			○								兼1
		実践英語B（英語プレゼンテーション）	3前		2			○								兼1
		実践英語C（資格試験）	2後		2			○								兼1
		ドイツ語Ⅰ	1前		2			○								兼1
		ドイツ語Ⅱ	1後		2			○								兼1
		フランス語Ⅰ	1前		2			○								兼1
		フランス語Ⅱ	1後		2			○								兼1
		韓国語Ⅰ	1前		2			○								兼4
		韓国語Ⅱ	1後		2			○								兼4
		中国語Ⅰ	1前		2			○								兼3
		中国語Ⅱ	1後		2			○								兼3
		日本語と日本事情Ⅰ	1前		2			○								兼1
		日本語と日本事情Ⅱ	1後		2			○								兼1
	小計（19科目）	—	4	34	0			—	2	2	2	0	0	兼21		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	コミュニケーションシックス	基礎演習Ⅰ（情報リテラシーを含む）	1前	2				○		3	5	1			兼3 兼1 兼2 兼6	
		基礎演習Ⅱ（ライティングを含む）	1後	2				○		5	5					
		情報処理演習	1後		2				○							
		メディアリテラシー	1前		1		○									
		情報倫理	2前		2		○				1					
		日本語表現法	2前		2				○							
		小計（6科目）	—	4	7	0			—	6	7	1	0	0		
	キャリアライフデザイン	ウェルネス科学論	1後		2			○							兼1	集中
		生涯学習論	3後		2			○		1					兼2	
		健康・スポーツⅠ（講義・実技）	1前	1											兼2	
		健康・スポーツⅡ（講義・実技）	2後		1										兼2	
		キャリアデザインⅠ	1前	2					○	2					兼1	
		キャリアデザインⅡ	2後		2											
		キャリアアップセミナー	3通		2			○		2						
インターンシップ		2通		2					2							
海外インターンシップ		2通		2					2							
チャレンジポートフォリオⅠ		1通		1										兼1		
チャレンジポートフォリオⅡ	2通		1										兼1			
チャレンジポートフォリオⅢ	3通		1										兼1			
小計（10科目）	—	3	14	0			—	8	1	0	0	0	兼4			
専門教育科目	専門基礎科目	人文社会学総論	1前	2				○		1					兼1	
		人間学入門	1前	2				○		1						
		社会学入門	1後	2				○								
		文化と社会	1後		2			○		1						
		倫理学	2後		2			○		1						
		社会思想	1後		2			○		1						
		文化人類学	1前		2			○			1					
		地域文化論	1前		2			○		1						
		情報文化論	1前		2			○			1					
		都市社会論	1後		2			○		1						
		地域社会論	1前		2			○		1						
		現代社会論	1前		2			○		1						
		共生社会論	2後		2			○		1						
	小計（13科目）	—	6	20	0			—	9	2	0	0	0	兼1		
専門展開科目	宗教思想	2前		2				○		1				兼1 兼1		
	西洋思想史	2後		2				○		1						
	ヨーロッパの歴史と文化	3前		2				○								
	表象論	3後		2				○		1						
	日本語論	1後		2				○		1						
	メディア論	2前		2				○			1					
	映画文化論	1前		2				○		1						
	郷土文化論	2後		2				○		1						
	生活文化論	1後		2				○		1						
	服飾文化論	3前		2				○		1						
	イギリス文化論	2前		2				○		1						
	アメリカ文化論	2後		2				○			1					
	アジア文化論	2前		2				○			1					
	東南アジア論	2後		2				○								
	多文化社会論A	2後		2				○		1						
	多文化社会論B	2後		2				○			1					
	外国語としての日本語	2前		2				○			1					
文化産業論	2後		2				○		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専門展開科目	家族社会学	3後	2		○			1						共同
	教育社会学	2前	2		○			1							
	社会福祉論	3後	2		○				1						
	社会保障論	3前	2		○				1						
	少子高齢社会論	2前	2		○				1						
	消費社会論	1後	2		○				1						
	環境と社会	2前	2		○				1						
	政治社会学	3前	2		○				1						
	観光社会学	2後	2		○					1					
	災害社会学	3前	2		○				1						
	国際社会論	1前	2		○				1						
	国際ビジネス文化論	3前	2		○				1						
	社会教育論	2後	2		○				1						
	社会教育計画論	3前	2		○				1	1					
	人文地理学概論	2前	2		○								兼1		
	自然地理学概論	2後	2		○								兼1		
	地誌概論	3前	2		○								兼1		
	社会調査入門	1後	2		○					1					
	社会調査法	2前	2		○					1					
	質的調査	2後	2		○					1					
	情報収集・分析	2後	2		○					1					
	社会調査実習	3通	4					○		1				兼1	
	コンピュータ活用	2前	2		○				1	1					
専門演習Ⅰ	2前	2					○		3	2					
専門演習Ⅱ	2後	2					○		3	2					
小計(43科目)	—	—	4	88	0	—	—	—	16	8	0	0	0	兼5	
専門応用科目	地域スポーツ論	2前		2		○								兼1	隔年共同
	地域づくり論	2前		2		○			1					兼1	
	地域農業論	2前		2		○				1					
	地域支援論	2前		2		○			1						
	地域経済論	2前		2		○				1					
	地域観光論	2前		2		○			1						
	地域エネルギー論	2後		2		○				1					
	コミュニティデザイン論	2後		2		○								兼1	
	グリーンツーリズム論	3後		2		○				1					
	地域産業論	3前		2		○				1					
	地場産業・企業研究	2前		2		○			2					共同	
	地域活動論	1前		2		○			4	1				共同	
	地域活動実習	1後		2				○	4	1				共同	
	社会起業論	3前		2		○								兼1	
	NPO論	2前		2		○								兼1	
	ミュージアムデザイン論	2後		2		○								兼1	
	博物館論	1前		2		○								兼1	
	文化財論	3前		2		○								兼1	
	観光まちづくり演習Ⅰ	2後		2				○	1						
	観光まちづくり演習Ⅱ	3前		2				○	1					兼2	
地球環境論	2前		2		○			1							
住居生活論	2前		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	専門応用科目	建築史	2前	2		○			1								
	建築環境設計論	2後	2			○			1								
	都市景観論	3後	2			○				1							
	都市環境計画論	3前	2			○			1								
	生活環境論	3前	2			○			1								
	生活園芸論	3前	2			○				1							
	園芸福祉論(植物と人・社会)	2後	2			○				1							
	人間形成学	4後	2					○	1								
	哲学的人間学	2後	2					○	1								
	政治哲学	3後	2					○	1								
	キリスト教文化学	3後	2					○	1								
	ディアスポラ学	2後	2					○	1								
	民族学	3前	2					○		1							
	国際人権平和学	3後	2					○	1								
	キリスト教美術	1後	2				○									兼1	
	アフリカ論	2前	2				○									兼1	
	世界遺産論	2後	2				○				1						隔年
	英米児童文学論	4前	2					○	1								隔年
	多文化社会演習A(中国・韓国等)	3前	2					○		2							共同
	多文化社会演習B(中国・韓国等)	3後	2					○		2							共同
	異文化フィールドワーク	1前	2					○		1							
	異文化コミュニケーション学	3前	2					○	1								
	チャレンジ言語A	1前	2					○	1								
	チャレンジ言語B	1後	2					○	1								
	英米文学論	3前	2				○			1							
	英米文学史	2後	2				○		1								
	英米文学演習A	3前	2					○		1							
	英米文学演習B	3後	2					○	1								
	メディア表現論	1前	2				○		3	2							オムニバス
	ビジュアルカルチャー論	1後	2				○			1							
	言語論	2前	2				○		1								
	ストーリー制作論	2後	2				○			1							
	アニメーション論	2前	2				○		1								
	視覚表現論	2後	2				○		1								
	映像制作論	2前	2				○		1								
	社会言語論	3後	2				○		1								
	コンテンツ産業論	3後	2				○		1								
	出版文化論	3前	2				○			1							
	ストーリー制作演習	3前	2					○		1							
	マンガ・コミック研究	4前	2				○		1								
	映画鑑賞批評演習	4前	2					○	1								
	SF・ファンタジー小説論	4前	2				○			1							
	写真論	4後	2				○			1							
	メディア表現基礎演習	1後	2					○	3	2							オムニバス
	言語表現演習	2後	2					○	1								
	視覚表現演習	2後	2					○	1								
	小計(68科目)	—	—	0	136	0	—	—	18	9	0	0	0	兼10			
関連科目	経済学	1後		2		○			1								
	政治学	1後		2		○			1								
	行政学	2前		2		○			1								
	公共政策論	2後		2		○			1								

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	関連 科目	地方自治論	3前	2		○			1							
		経済政策	2前	2		○			1							
		制度経済学	3後	2		○			1							
		日本経済論	3後	2		○				1						
		環境経済学	3前	2		○				1						
		国際政治論	1後	2		○			1							
		法学（国際法を含む）	1前	2		○			1							
		憲法	1後	2		○					1					
		行政法Ⅰ	2前	2		○					1					
		行政法Ⅱ	2後	2		○					1					
		民法Ⅰ	2前	2		○			1							
		民法Ⅱ	2後	2		○			1							
		労働法	3後	2		○									兼1	
		消費者法	3後	2		○			1							
		経営学入門	2前	2		○			1							
		経営戦略論	2後	2		○			1							
		簿記論	3前	2		○									兼1	
		財政学	3前	2		○				1						
		財務諸表論	3後	2		○									兼1	
		マーケティング論	3前	2		○			1							
		流通論	3後	2		○									兼1	
		ポランティア論	2前	2		○									兼1	
		温泉学概論	2後	2		○			1							
		インテリアデザイン論	2前	2		○				1						
		住居管理・環境論	3後	2		○			1							
		住居構造論	3前	2		○			1							
		建築材料	3前	2		○									兼1	
		建築施工	3後	2		○									兼1	
		デザイン思考論	1後	2		○			1							
		色彩論	2後	2		○			1							
		テキスタイル演習	3前	2				○	2							共同
		日本史概論	2前	2		○			1							
		世界史概論	1前	2		○									兼1	
		プレゼンテーション概論	1後	2		○			1							
		プレゼンテーション演習	2前	2				○							兼1	
		英文法	3前	2				○							兼1	
		英語学概論	2後	2				○							兼1	
		英語史	2前	2		○									兼1	
		英語音声学	3前	2		○									兼1	
		英語発音・聴解演習	3後	2				○							兼1	
		初・中等期英語教育概論	2前	2		○									兼1	
		初・中等期英語教育演習	2前	2				○							兼1	
	メディア英語研究	4後	2		○			1								
	Listening and Speaking I	1前	2				○				1					
	Listening and Speaking II	1前	2				○				1					
	Listening and Speaking III	1後	2				○		1							
	Listening and Speaking IV	1後	2				○		1							
	Reading and Writing I	1前	2				○	1	1						共同	
	Reading and Writing II	1前	2				○	1	1						共同	
	Reading and Writing III	1後	2				○			1						
	Reading and Writing IV	1後	2				○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門 教育 科目	関連 科目	Essay Writing I	2前	2				○			1					共同 共同 共同 共同 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
		Essay Writing II	2前	2				○			1						
		Intensive Reading I	2後	2				○		1		1					
		Intensive Reading II	2後	2				○		1		1					
		Oral Communication I	2前	2				○			1						
		Oral Communication II	2前	2				○			1						
		Oral Communication III	2後	2				○		1	1						
		Oral Communication IV	2後	2				○		1	1						
		実践韓国語会話 I	2前	2				○									
		実践韓国語会話 II	2前	2				○									
		実践韓国語会話 III	2後	2				○			1						
		実践韓国語会話 IV	2後	2				○			1						
		実践中国語会話 I	2前	2				○									
		実践中国語会話 II	2前	2				○									
		実践中国語会話 III	2後	2				○									
実践中国語会話 IV	2後	2				○											
小計 (71科目)	—	0	142	0		—			12	6	2	0	0	兼12			
総合 科目		総合実践・演習 I	3前	2				○		21	12	1					
		総合実践・演習 II	3後	2				○		21	12	1					
		卒業研究 I	4前	3				○		27	10	1					
		卒業研究 II	4後	3				○		27	10	1					
		小計 (4科目)	—	10	0	0		—		27	12	1	0	0			
合計 (256科目)		—	36	477	0		—		27	12	1	0	0	兼59			
学位又は称号		学士 (人文社会学)		学位又は学科の分野			文学関係、 社会学・社会福祉関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
教養教育科目33単位以上、専門教育科目76単位以上、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:45単位(年間))							1学年の学期区分			2 学期							
							1学期の授業期間			15 週							
							1時限の授業時間			90 分							

授 業 科 目 の 概 要			
（総合人間科学研究科公共社会学専攻）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特論科目	公共社会学特論	<p>（概要）公共社会学とはどんな学問か。米国における提唱の背景、国際的反響、海外および日本での受容。公共社会学の課題と特質。関連科目との関係、社会的格差、ジェンダー、産業と労働、環境、市民社会・地域社会というSDGsの5つの分析視角などについて基礎的な知識を提供するとともに、そのような視角から公共的課題を考察することの意義を論じる。</p> <p>（オムニバス方式/全15回） （1-3回 1.長谷川公一）（4-6回 2.田中重好）（7回 1.長谷川公一）（8回 2.田中重好）（9回 7.高木竜輔）（10回 9.東愛子）（11回 5.張涛）（12回 6.菊池哲彦）（13回 3.黄梅英）（14回 4.松田道雄）（15回 8.稲澤努）</p> <p>1-6回は、公共社会学の展開の歴史をたどり、公共社会学の課題と特質を、SDGsの視点を前面に出して概観する。公共性の概念と公と私、publicとprivate。地域社会と市民社会の関係。発災・震災復興からの教訓。地域づくりと公共性などを論じる。7回以降は、各教員が理論的背景・フィールドから得られた知見などに基づいて、公共社会学に果たしうる各学問の役割や位置づけを述べるとともに、各回とも個別研究領域の観点から、社会的格差、ジェンダー、産業と労働、環境、市民社会・地域社会というSDGsの5つの分析視角に関する基礎的な知識と論点を提示する。</p>	オムニバス
	社会調査法特論	<p>研究において、どのような調査計画を立て、どのように調査を遂行していけばいいのか、そのための知識や方法について習得することを目標とする。社会的格差、ジェンダー、産業と労働、環境、市民社会・地域社会というSDGsの5つの分析視角を意識して問題設定を行い、この問題設定に対して適切な調査方法を選択し、企画する能力の習得を目指す。具体的には、学生それぞれの問題関心からどのように調査仮説を導き出すのか。その仮説を検証するためにどのような調査手法を選択するのか。さらに選択した調査手法に基づきどのように調査を設計するのか。適切な問いから適切な調査を設計する能力、すなわちリサーチ・リテラシーの修得を目指す。授業の進め方としては、社会調査の教科書を通じて基礎的な知識を習得することを予習として事前に行い、その上で学生自らの問題関心ならびにフィールドを題材として上記の手続きについて検討することとする。</p>	
	環境社会学特論	<p>環境社会学の主要なトピックスと課題について概観する。米国における環境社会学の歴史と提唱の背景・意義、日本と欧州における環境社会学の提唱の背景と意義。公害研究と環境社会学。米国における環境社会学論争。学問的特質。日本と欧米の自然観・自然概念の相違。環境社会学の方法と分析視角。加害構造と被害構造。生活環境主義と地域再生。コモンズの分析視角。環境問題とジェンダー。エネルギー問題と持続可能な社会。環境運動の役割と意義、災害と環境社会学、SDGsと産業・労働、気候危機とジェンダー格差、気候正義と社会的格差などについて探究する。□</p>	

<p>災害社会学特論</p>	<p>災害社会学の体系的な説明を行う。災害社会学は、自然現象としてのハザードが社会現象としてのディザスターに変換される社会過程を検討することから始まる。その上で、「災害の生産」と「災害の構築」の二つの過程を検討する。「災害の生産」とは、社会によって、ハザードが抑制されたり、増幅されたり、さらに、科学技術の発展によって新しいハザードが作り出されることである。この災害の生産においては、ハザードの生産、脆弱性の生産、被害状況の生産、復興の生産に分けて説明する。「災害の構築」とは、災害が社会によっていかに解釈され、いかに意味づけられるかに注目することである。災害の構築は、ハザードの構築、リスクの構築、被害状況の構築、災害・復興とジェンダー、復興格差、復興と産業・労働、復興の構築として説明する。</p>	
<p>地域社会学特論</p>	<p>都市・地域・コミュニティに関する基本的な文献を講読することを通じて、地域社会ならびに地域コミュニティに関する基礎的な概念を理解することを目標とする。それぞれの地域社会においては自治会・町内会や市民活動・ボランティアなど、さまざまな活動が展開している。それら活動を成立させる共同性を地域社会ならびに地域コミュニティの構造的理解を通して理解するにはどうすればいいのか。地域格差、地域づくりとジェンダー、地域づくりと産業・労働についてもあわせて考察する。文献講読を通じて対象の理解とその方法を学ぶことによって、学生が自らのフィールドにおいて事象を分析することができるようになる。</p>	
<p>環境経済学特論</p>	<p>環境経済学の主要なトピックスについて概観する。まず、市場の機能を学んだうえで、環境問題が経済活動の中で発生するメカニズムを理解し、環境問題の原因を特定する。そのうえで、環境問題を解決するための具体的政策手法（環境規制、環境税、排出取引、補助金、および、ポリシーミックス）の用い方を検討する。さらに近年では、企業の自主的環境対策が環境課題解決に果たす役割が大きい。そこで、企業の自主的環境対策の意義や、自主的対策の促進にステークホルダー（投資家、NGO、消費者）が果たす役割についても探求する。</p>	
<p>地域経営学特論</p>	<p>企業統治論における主なテーマについて概説する。また、それと関連して中小企業の課題について概観する。企業統治のメカニズムの比較（日、米、独、中）。企業統治における外部ガバナンスと内部ガバナンスの役割と問題点。企業の社会的責任（CSR）に関する論争の背景と現状。株主主義からステークホルダー主義への転換。社会的インパクトの背景と可能性。同族経営の課題。事業承継の現状と解決策。中小企業におけるエコシステムの構築とオープンイノベーションの可能性などについて探究する。企業、産業・労働、経営とジェンダー、経済格差についてもあわせて考察する。</p>	
<p>情報社会学特論</p>	<p>情報社会学の主要な論点と課題について概観する。1) コミュニケーション研究・ジャーナリズム研究・メディア研究・情報化社会論といった研究領域との関係、2) 戦争とメディア、3) 情報化社会と社会思想、4) メディアと公共性／公共圏の歴史、5) インターネット時代の新しい公共性、6) 情報化社会における「表現の自由」、7) 対抗文化としてのインターネット、8) メディア産業と参加型文化、9) 情報化社会とコミュニケーション資本主義といった視点から先行研究を検討し、情報社会学という知の可能性と限界とを分析する。情報メディア産業と公共性、メディア・リテラシーと情報格差、情報メディアとジェンダー問題についてもあわせて考察する。</p>	

<p>教育社会学特論</p>	<p>教育社会学の主なトピックスと課題を概観する。社会的現実にもとづいて、階層と教育、（非行、いじめ、SNSなど）教育問題、教師の多忙化、子供観の変遷、ライフコース、高等教育の拡大と多様化、労働市場へのトランジション、マイノリティ・ジェンダーと教育、教育格差、教育をめぐる産業と労働、教育改革、グローバリゼーションと教育、教育と経済、大学院教育、リカレント教育などの研究テーマと課題について、国際比較的な視点を持ちながら、理論的・実証的アプローチから検討する。日本において社会的大きな変化、特に格差社会の拡大が続く中、「教育格差」について、アメリカほど自覚されていない状況に対して、共生社会の構築に教育システム検討の必要性、政策的働きの必要性への理解を深めていく。</p>	
<p>生涯教育特論</p>	<p>全国の各自治体の生涯学習事業においては、人口減少・少子高齢化による世代間交流の断絶や高齢者の生涯学習、若者の地域社会参加、家庭教育への地域支援、地域と学校の協働活動の充実、個人のための生涯学習から人々がともに助け合っ生きてするための生涯学習のあり方など、多くの課題に直面し、自治体担当職員もそれらの課題解決に向けて苦勞している。本授業では、現場の実態について、オンラインなどを活用しながら状況を理解し、それらの現代的課題に対してどのように取り組んでいくかを自治体の状況に応じながら考察をしていく。</p>	
<p>文化人類学特論</p>	<p>文化人類学の主要なトピックである、人間と文化・質的研究とエスノグラフィー・個人と家族・民族とエスニシティ・ジェンダー・国民国家と開発・人生と通過儀礼・宗教と世界観・観光と文化資源・健康と医療についての研究視角と研究史を踏まえる。その中でも、のちの公共人類学へとつながるトピックについて重点的に探究する。そうすることで現代人類学の課題のひとつである公共人類学のあり方について、その誕生の背景や今後の可能性について探究するための基礎知識を身につける。</p>	

<p>演習科目</p>	<p>公共社会学演習I</p>	<p>(概要)公共社会学における地域的コンテクストを主テーマとして、事例にもとづいて学際的に問題群を提示、学生間のディスカッションを重視する。 (1-3回 1.長谷川公一・9.東愛子) 地域と環境問題・SDGsとの関係について、里山の再生、再生可能エネルギーとコミュニティ、開かれた新しいコモンスの可能性などに焦点をあてて考察する。 (4-6回 2.田中重好・7.高木竜輔・4.松田道雄・8.稲澤努) 震災復興と地域再生に焦点をあて、地域格差・復興格差に着目しながら、行政・市民活動・人材・ジェンダー・地域資源・民俗文化の役割などについて考察する。 (7-9回 1.長谷川公一・5.張涛・6.菊池哲彦・3.黄梅英) 気候変動の影響をめぐる地域間格差・世代間格差を批判する気候正義の視点や経済格差・情報格差・教育格差・ジェンダーの問題に焦点をあてつつ、産業・労働への影響も考慮しながら、ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバルの重層的な関係性や国際比較研究の方法と課題、市民社会・地域社会の活力について考察する。 (10-13回 関係教員) 学生の関心と希望をふまえて、関係教員とともに事例地を訪問し、観察・聴き取り調査などのフィールドワークを行う。 (14-15回 全教員) 公共社会学における地域的コンテクストの諸相について、担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p>	<p>共同</p>
	<p>公共社会学演習II</p>	<p>(概要)公共社会学研究法を主テーマとして、各教員が研究テーマ・事例との出会い、研究方法の模索、共同研究プロジェクトのすすめ方、学会発表・論文・出版物の編集など、研究上の諸課題についてプレゼンテーションを行い、研究をすすめるにあたっての学生からの質疑に答え、ディスカッションを行う。毎回、長谷川公一がコーディネーター役を行う。希望する教員も随時出席し、質疑・ディスカッションに参加する。 (1 全教員 1回) この演習の趣旨を説明する。とくに、様々な研究テーマに接近する際、社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会・地域社会というSDGsの基本視角を踏まえるべきことを指摘する。 (2-10回 専任教員各1名と1.長谷川公一) (11-14回 ゲスト講師4名と1.長谷川公一) 学内外のゲスト講師に、同様のプレゼンテーションおよび質疑・ディスカッションに参加してもらう。 (15 全教員 1回) 担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p>	<p>共同・オムニバス</p>
	<p>SDGs教育演習 I</p>	<p>SDGsの17の目標のなかでも、とくに13の気候変動に焦点をあて、社会学的な気候変動研究の代表的な先行研究を渉猟し、京都議定書からパリ協定・2021年のグラスゴー合意に至る国際的な合意形成過程、2050年カーボンニュートラル宣言、2030年度目標の46%への引き上げなどの日本の政策目標の変化をふまえ、国際比較研究の知見をもとに、1)メディア報道、2)世論、3)国家および自治体レベルでの政策形成過程、4)企業の対応、5)NGOの役割・ジェンダー視点の意義、6)専門家の役割、7)気候変動懐疑論の背景、8)気候正義と社会的格差などについて探究する。</p>	

SDGs教育演習 I	SDGsの17の目標のなかでも、とくに目標11の「住み続けられるまちづくり」に焦点をあて、自治体や地域社会のSDGsに関する先進的な取り組みについてとくに人口数万人規模の小都市に焦点をあてて事例研究を行い、1) どのような要因が自治体・地域社会の取り組みを促進しているのか、2) 抑制的に機能している要因は何か、3) 首長や自治体幹部・市議会議員などのリーダー層、4) 地元住民の受け止め方や姿勢、5) 地域団体やNGOの役割・ジェンダー視点の意義、6) 専門家の関与、7) メディアの役割、8) 地域格差などについて考察する。	
災害復興論演習 I	東日本大震災を中心に、その復興過程を実証研究から再検討する。日本の災害復興は主に、行政的な力によって進められている。そのため、東日本大震災の復興過程を明らかにするためには、行政の復興政策の検討から始めなければならない。この復興政策を「復興パラダイム」として整理したうえで、日本の災害復興の進め方の基本的な考え方を明らかにする。その次に、復興政策の実施主体である地方自治体において、具体的にいかに復興が進められてきたのかを、比較地域社会論的に議論する。こうした政府と地方自治体の復興政策過程を検討した上で、復興格差に留意しつつ、今後の復興政策の在り方を議論する。その際、今後、日本の復興に果たす「社会の力」（市場、企業、ボランティア、ジェンダー視点、専門家など）をどう組み込むかも検討する。	
災害復興論演習 II	演習 I において東日本大震災からの復興の全体像を理解したうえで、続いて二つの方向から検討を行う。第一には、特定の地域、あるいは、特定のテーマ（たとえば、住宅再建、まちづくり、農業や漁業の復興、産業復興、観光の復興など）に限定して、東日本大震災の復興過程を実証的に検討する。たとえば、防災集団移転事業や区画整理事業など住宅復興とまちの復興を取り上げて、具体的に、どの地域で、どういった復興事業が、危険地区指定、集団移転にむけての合意形成、新しいまちづくりへの住民の参加と行政の取り組みがなされたのかを取り上げる。第二には、過去の国内の大災害からの復興、さらに、海外の大災害からの復興を東日本大震災の復興と比較検討を行うことによって、日本の復興政策のありかたを、歴史軸と空間軸のなかで位置付ける。あわせて復興格差、防災・復興における女性の役割、ジェンダー視点の意義、復興と産業・労働についても考察する。	
地域社会学演習 I	都市・地域・コミュニティに関する基本的な文献を講読することを通じて、地域社会を分析するための基本的な枠組みと分析手法を理解することを目指す。特にこの演習では、戦後日本における地域開発の展開とその課題を検討することによって、地域社会における国家と資本の論理、システムと生活世界の対抗、格差とジェンダーといった、地域社会を分析する際の基本的視点を習得する。さらに新自由主義が展開するなかでの国家と資本の論理がどのように変容し、人々の暮らしに影響を与えつつあるのかについても、1990年以降の住民運動研究を通じて理解することができる。	
地域社会学演習 II	都市・地域・コミュニティに関する基本的な文献を講読することを通じて、地域社会を分析するための基本的な枠組みと分析手法を理解することを目指す。特にこの演習では、ソーシャル・キャピタルに関する基本的な文献を読むことによって、戦後日本のコミュニティを分析的に理解するための手法を習得する。具体的には、ソーシャル・キャピタルの概念とその有効性、その方法論的・測定上の課題、社会的格差とジェンダーとの関連などを検討する。最終目標は、自らのフィールドでソーシャル・キャピタルを用いて対象を分析できることである。	

環境経済学演習 I	環境政策、エネルギー政策、自然資源の保全に関わる政策に関する基本的な文献を輪読しながら、環境問題を解決するための具体的政策手段を理解することを目標とする。特にこの演習では、これまで国内外で採用されてきた実際の気候変動政策やエネルギー政策事例を通して、政策が企業行動や消費者行動にどのような変化をもたらしてきたかを理解する。さらに、政策立案において重要なテーマとなる「政策の効率性」や「衡平性」を担保するために、どのような制度設計上の工夫が行われてきたかを検討する。「衡平性」に関して、社会的格差やジェンダー視点の意義も検討する。	
環境経済学演習 II	地域経済の再生や持続可能な地域社会の実現のためには、地域の持つ自然資源の価値を経済と同一の基準で評価する必要がある。そこでこの演習では、環境の持っている価値を定量的に金額で評価する手法の理解に焦点を当て、これらの手法が、環境政策や地域政策にどのように用いられるかを検討する。最終的には、環境評価手法を理解することによって、具体的な地域の自然資源の保全政策が、地域の魅力や観光価値の創造に与える影響を定量的に評価できるようになることを目標とする。	
地域経営学演習 I	株主義からステークホルダー主義への転換にフォーカスし、株主価値最大化が提起された背景およびその影響と限界、ステークホルダー資本主義の背景と課題について先行研究レビューを体系的に行なったうえ、リサーチクエストを設定する。社会問題の解決を事業する「社会的企業」、経済的価値のみならず社会的価値をも重視する「共有価値の創造」(CSV)を目指す企業活動、いわゆる企業による公共性のデザインのありかたを重視し、またそれに関連する新たに提起されているパーパス経営、社会的インパクトの背景と課題、経済格差、経営とジェンダー視点の意義について検討する。	
地域経営学演習 II	同族経営に焦点を当てて、事例分析を通して、中小企業が抱えている課題について考察する。世界の同族企業研究の理論と実証研究の知見を深めたうえで、「所有」と「経営」の違いという視点から、エージェンシー理論、資源ベース理論などがどのように適用できるかを検証する。また名取市にある中小企業の調査を通して、ファミリービジネスの論理、ファミリービジネスと起業家精神、ファミリービジネスの成長発展とガバナンス、リーダーとしての役割、事業承継の手法、企業間におけるエコシステムの構築、新たな業態転換(ビジネスモデル・イノベーション)などについて探究する。	
メディア文化論演習 I	メディア文化における公共性の問題を探求する。歴史社会的な視点からメディア文化を扱った古典的先行研究を渉猟し、それらの議論を、個人と社会、統合と多様化、自由と管理という視点から検討し、その可能性と限界を整理・理解する。さらに、新しい研究動向が市民社会を構築する可能性として注目している、参加型文化としてのメディア文化という視点も批判的に検討する。こうした考察を通して、現在のメディア文化における公共性を捉える理論的視点を探求する。あわせて情報メディア産業と公共性、メディアリテラシーをめぐる情報格差、情報メディアとジェンダー問題についても検討する。	

メディア文化論演習Ⅱ	現在のメディア文化を扱った事例研究を渉猟し、それらの内容をメディア文化の公共性という視点から批判的に検討する。とりわけ、コンピュータやインターネットの技術的発展に支えられた現在のメディア文化を扱った事例研究を取りあげ、それらが示すメディア文化の様相を、市民社会の可能性や政治的・社会的分断といった公共性の視点との関連で議論する。そうした議論を通し、事例研究によってメディア文化における公共性を分析する可能性と限界を考察する。あわせてメディアリテラシーをめぐる情報格差、情報メディアとジェンダー問題についても検討する。	
多文化理解演習Ⅰ	多文化共生社会の構築に教育は如何に重要なのかについて、教育と多文化理解の関係に関する先行研究をレビューし、経済のグローバリゼーションと教育、文化のグローバリゼーションと教育、人的移動と多文化共生の教育、マイノリティと教育、教育とジェンダー、教育格差、教育をめぐる産業と労働、公教育システムとグローバル・シチズンシップ教育、外国語教育、ローカル・グローバリゼーションと地方の高等教育などのテーマについて、教育社会学のアプローチから探求する。マイノリティの多様な文化を積極的に尊重することが重要な課題となっている社会的背景のもとで、多様性をどのように承認し、尊重するか、新たな状況の中で教育現場で何を教えるかなど、これまで望ましいとされてきた価値や能力が問い直され再定義も迫られている。学生の関心に合せ、演習を通してより具体的な課題を見出す。	
多文化理解演習Ⅱ	多様な文化や価値観を用いた人材が活躍できるような社会、あるいは組織にしていくための具体的な課題を探る。ダイバーシティ・インクルージョンの概念や意義、また国際的な先進的な取り組みをとり上げながら、多様性と創造性、女性の社会進出と活躍、多文化間の信頼関係の構築、多文化環境での意思決定、組織文化の変容、対立への姿勢、リーダーシップの在り方など、学生の研究関心に合わせ、より具体的な課題・テーマに特化した形で進める。演習に参加する学生と相談しながらテーマを選定し、関連するトピックスの研究レビューを行ない、また社会的格差、教育格差を含め、異文化理解・異文化共生に関する最新の取り組み状況と解決しなければならぬ切実な問題を共有しながら具体的な課題を探る。	
生涯教育演習Ⅰ	各自治体の生涯学習事業における現代的課題とそれに対する課題解決の取り組みについて、仙台市（仙台市生涯学習支援センターを中心とした市内各市民センター）、名取市（市内各公民館）、宮城県内各自治体、または学習者が住む身近な自治体の生涯学習事業の中で、個人の生きがいなどの充実を目的とする学習、他者と協力して地域社会の維持や活性化につながることを目的とする学習、市民社会形成全体へ関わる学習などの視点に着目しながら、オンラインによる聞き取り調査と、公民館などへの訪問調査などをもとに調査し、地域住民が学んでいく現場の実際のあり方を検討する。	

生涯教育演習Ⅱ	各自治体の生涯学習事業における現代的諸課題（各世代の孤立化に対するつながりづくり、人口減少による地域の担い手不足、格差と地域支援、世代間の断絶、長寿化による生きがいづくり・家族生活の変化など）とそれらに対する課題解決の取り組みについて、仙台市（仙台市生涯学習支援センターを中心とした市内各市民センター）、名取市（市内各公民館）、東京都や長野県など全国各地の生涯学習事業について、オンラインによる聞き取り調査と、公民館などへの訪問調査などをもとに調査し、生涯学習事業担当者がどのような事業計画を構想・実施・評価し、毎年度の事業改善に取り組んでいるか、それらの事業によって、地域住民がどのような学びを得ているのか、複数の自治体調査から総合的に検討する。	
公共人類学演習Ⅰ	公共人類学とは何か、その学問的系譜の確認をした上で、多文化共生・多文化教育・開発など「文化と公共性」について、生殖医療・高齢者・障害など「医療とケア」について、公共政策学や災害の公共性など「公共と政策」について、難民・無国籍など社会的格差とかかわる「人権と人間の安全保障」について、といったトピックについて先行研究を渉猟する。そして、公共人類学の代表的な先行研究について、その成立背景の探究を含めたディスカッションを行う。また、公共社会学など隣接分野との共通点・相違点の探究もおこなう。	
公共人類学演習Ⅱ	東日本大震災に関わる公共人類学的諸研究について、公共人類学演習Ⅰでの議論も踏まえながら、それぞれの研究の対象や手法の特色、およびこうした研究の意義と課題などについて考察とディスカッションを行う。その際、震災と無形文化財、復興と尊厳、復興とジェンダー、原発事故と被災者、震災と民族誌的映像、人類学者と他分野との共同などのトピックを中心に探究をおこなう。また、公共社会学など隣接他分野との異同について比較も行う。	
研究指導科目 特別研究	(概要)各学生が主指導教員および副指導教員の緊密な連携のもとで、研究テーマの選び方、学術的な問いの展開の仕方、調査対象事例の探し方と事例との関わり方、研究のモチベーションの維持の仕方、量的および質的な研究方法の組み合わせ方、研究レポートの書き方、研究会や学会などでのプレゼンテーションの仕方、修士論文の構想・展開・執筆・推敲、学会誌への投稿論文への研究の発展のさせ方などについて、深掘り的なトレーニングを行う。とくに市民社会・地域社会との対話の機会としてのフィールドワークの企画・実施にあたっての注意点を詳しく指導する。あわせて社会的格差、ジェンダー、産業と労働、環境、市民社会・地域社会というSDGsの5つの分析視角の意義を強調する。1.長谷川公一は環境社会学に、2.田中重好は災害社会学に、7.高木竜輔は地域社会学に、9.東愛子は環境経済学に、5.張涛は地域経営学に、6.菊池哲彦は情報社会学に、3.黄梅英は教育社会学に、4.松田道雄は生涯教育論に、8.稲澤努は文化人類学に、それぞれとくに重点を置いて指導を行う。	共同 主指導教員1名および副指導教員2名により修士論文作成に向けた指導を行う。

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。